

2018

## 社会・環境報告書

SOCIAL AND ENVIRONMENTAL REPORT

### 表紙のイラストについて

表紙作品は、パソナグループの運営する“アート村”で活躍する障害のあるアーティスト、榎維真さんの作品「熱帯魚とサンゴ」です。

“アート村”は「才能に障害はない」をコンセプトに、働く意欲がありながら就労が困難な障害のある方々の“アート”（芸術活動）による就労分野の拡大を目的に設立。アーティスト社員制度として、個々の障害の度合いや才能に合わせた育成カリキュラムに基づき、多くの社員が絵を描くことを仕事としています。

榎 維真(かや ゆいま)

1995年 愛知県出身

2010年 大阪府現代アートの世界に輝く新星発掘プロジェクト入選

2014年 株式会社パソナハートフルに入社

2015年 NHKハート展に出展

2016年 コラボ・アート21 審査員特別賞受賞

【アーティストのメッセージ】

きっかけは幼い時に父に描いて欲しいものを描いてもらっていて、自分でも描いてみたいと思い、そこから絵を描いていきました。今は、仕事として絵を描けて、嬉しい思いです。色鮮やかで不思議な感じのある絵を描いていきたいと思っています。

色覚の個人差を問わず、できるだけ多くの人たちが見やすいような表示を配慮しました。



この報告書は、適切に管理された森林から切り出された木を原料とするFSC® 認証紙を使用し、環境に配慮した「植物油インキ」と有害な廃液を出さない「水なし印刷」を採用しています。

お問い合わせ先

綜研化学株式会社

総務人事部、安全・環境・品質保証室

〒171-8531 東京都豊島区高田三丁目29番5号

TEL:03-3983-3171 FAX:03-3988-9216

URL:<http://www.soken-ce.co.jp>

本報告書に関するご意見ご感想をお聞かせください。皆さまから寄せられたご意見を今後に反映し、さらに内容の充実を図ってまいります。▶ HPのお問い合わせフォームから <http://www.soken-ce.co.jp>





## はじめに

当社グループは、事業活動において地球温暖化防止と資源循環に積極的に取り組む環境経営を進めています。同時に企業としての社会的責任を担うべく社会貢献に努め、法令遵守はもとより、内部統制システムを充実させ、社会の公器にふさわしい企業体質を構築しています。

本報告書では、ステークホルダーの皆さまへ、その進捗状況についてご報告するとともに、当社グループの活動をご理解いただくことを目指して、財務報告以外の情報について掲載しています。今後とも、事業活動を通して企業としての社会的責任を果たし、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいきます。

## 対象範囲と期間

本報告書は、綜研化学株式会社、綜研テクノス株式会社の活動状況を中心に掲載しており、一部、海外グループ会社の取り組みも紹介しています。

実績および取り組み内容は、2017年度(2017年4月1日～2018年3月31日まで)を対象とし、組織・体制などは2018年4月1日現在のものを掲載しています。

## ガイドライン

本報告書の作成にあたっては、環境省「環境報告ガイドライン2012年度版」を参考にしています。

## 経営理念

- 一、 私たちは常に誠実であるとともに創造と工夫に情熱と責任を持って挑戦しつづけます
- 一、 地球環境の保全を指向しつつ社会に役立つ革新的製品を提供します
- 一、 お客様には心からの満足を株主の方々には共感をそして私たちは働く喜びを実現していくことに最善を尽くします

## INDEX

はじめに・経営理念・倫理綱領	02
会社概要	03
特集：70周年を向かえて	04-09
綜研化学 70年の歩み	04-05
進化し続ける 綜研化学	06-07
これからの綜研化学(トップメッセージ)	08-09
経営情報	10-11
コーポレート・ガバナンス	10-11
社会的側面	12-19
株主・投資家の皆さまとともに	12
お客様・お取引先の皆さまとともに	13
従業員とともに	14-17
地域の皆さまとともに	18-19
環境的側面	20-26
環境負荷低減のために	20
環境単年度計画	21
環境配慮型製品売上高比率向上の推進	22
地球温暖化防止の推進	23
化学物質による汚染防止および環境リスクの低減	24-25
事業所データ	26
グループ会社レポート	27

## 綜研化学倫理綱領

1. 法令を遵守し、社会的規範や良識に基づいて行動する。
2. 人格・人権を尊重し、不当な差別を排除する。
3. 国内外を問わず、その土地の文化や慣習を尊重し、地域との共存共栄に努める。
4. 安全確保と地球環境保全に積極的に取り組む。
5. あらゆる反社会的勢力からの不法・不当な要求には応じず、一切の関係を遮断する。

## 会社概要

社 名：綜研化学株式会社  
Soken Chemical & Engineering Co.,Ltd.  
創 立：1948年9月2日  
所 在 地：〒171-8531  
東京都豊島区高田三丁目29番5号  
資 本 金：33億6,156万円  
株 式：東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)  
(コードNo.4972)  
売 上 高：単体168億円(2018年3月期)  
従 業 員：単体358名(2018年3月31日現在)

### 綜研化学グループ

綜研化学  
狭山事業所  
生産品目：アクリル系粘着剤・機能性高分子・有機微粒子・粘着テープ・ナノインプリント

浜岡事業所  
生産品目：アクリル系粘着剤・機能性高分子

綜研テクノス株式会社  
従業員：51名  
事業・製品：熱媒体・熱媒ボイラー・プラントエンジニアリング・メンテナンス

綜研化学(蘇州)有限公司  
従業員：161名  
生産・販売品目：アクリル系粘着剤・機能性高分子・有機微粒子

寧波綜研化学有限公司  
従業員：303名  
生産・販売品目：アクリル系粘着剤・粘着テープ

綜研化学アジア株式会社  
従業員：64名  
生産・販売品目：アクリル系粘着剤・粘着テープ

綜研高新材料(南京)有限公司  
従業員：78名  
生産・販売品目：アクリル系粘着剤

盤錦遼河綜研化学有限公司 ※持分法適用関連会社  
従業員：52名  
生産・販売品目：熱媒体





# HISTORY of SOKEN

70 years

## 綜研化学 70年の歩み

創業から70年。  
時代とともに歩んだ綜研化学の  
歴史をご紹介します。

綜研化学は「小なりとも最優の会社となって社会に貢献しよう」という創業の精神のもと、自分たちが持つ化学技術を日本の復興に役立てようと事業活動を展開してきました。

現在ではケミカルズ製品の製造販売や装置システム事業を展開し、日本だけでなく中国とタイの生産拠点からもアジア地域へ製品をお届けしています。

1948 「株式会社総合化工研究所」  
東京都台東区に設立



1952 国産伝熱媒体油「SK-OIL」発売  
所在地を東京都豊島区高田（現本社）に移転

1953 社名を「綜研化学株式会社」に改称

1958 輸出第一号として中国（台湾）に  
真空蒸留装置を納入

1961 社内クラブ「綜和会」発足



1962 架橋性モノマー「N-MAM」発売  
（2009年撤退）

1963 埼玉県狭山市に狭山工場（現狭山  
事業所）開設



1964 特殊機能材「サーモラック」発売

1965 アクリル系粘着剤「SKダイン®」発売

1967 加熱炉「SKコイルパック（熱媒ヒー  
ター）」発売

1975 完全週休2日制 導入

1980 工業用液体クロマトグラフィー装置  
発売（2002年撤退）

1981 狭山工場に研究棟が完成

1983 パッチプラント用コンピューター制  
御システム「BACCS80」発売

1984 微粉体「ケミスノー®」発売

1990 フレックスタイム制 導入

1992 静岡県浜岡町（現御前崎市）に浜  
岡事業所開設



1994 海外合弁会社「寧波綜研化学有限  
公司」（現完全子会社）を設立



1995 海外合弁会社「盤錦華日化学有限  
公司」（現盤錦遼河綜研化学有限  
公司）を設立

1996 広範囲粘度対応攪拌翼「Hi-Fミキ  
サー」発売

1997 「綜研テクニクス株式会社」設立

2000 合作会社「常州綜研加熱炉有限公  
司」設立（2010年契約解消）

2001 株式会社店頭市場（JASDAQ）上場



「浜岡綜研株式会社」設立

「綜研化学シンガポール」設立  
（2014年解散）

2002 「綜研化学（蘇州）有限公司」設立



2003 国内全事業所でISO14001取得

2004 「綜研化学アメリカ」設立  
（2009年解散）

「狭山綜研株式会社」設立

装置システム事業を綜研テクニク  
ス株式会社へ譲渡

無溶剤型「JETテープ®」発売

2006 狭山事業所に新研究棟が完成



社会・環境報告書発行

2008 タイ国に「綜研化学アジア株式会社」設立



2011 「綜研高新材料（南京）有限公司」設立

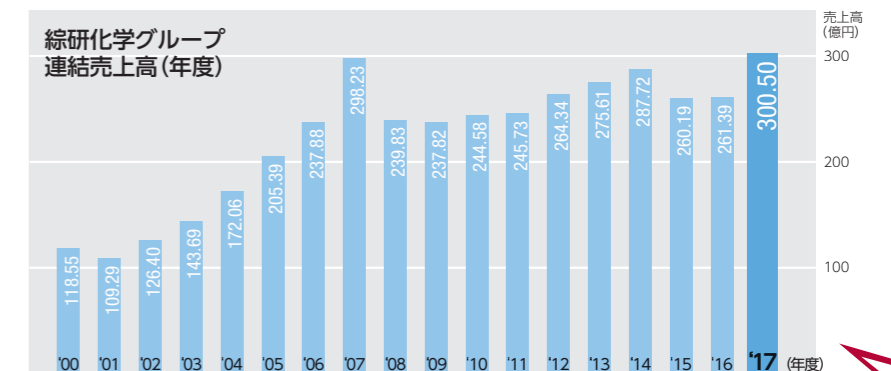


ナノインプリント用モールド発売

狭山事業所に新事業棟が完成



2014 狭山綜研・浜岡綜研を吸収合併



1948

'53 テレビ放送開始

'59 伊勢湾台風襲来

'62 キューバ危機

'64 東京オリンピック開幕

'69 アポロ11号人類初の月面着陸

'70 大阪万博開幕

'73 オイルショック

'76 ロッキード事件

'80 モスクワオリンピック開幕

'83 大韓航空機墜落事件

'87 国鉄の民営化

'89 元号「平成」が始まる

'95 阪神淡路大震災

'97 消費税が5%に

'05 愛知万博開幕

'08 リーマン・ショック

'11 東日本大震災

'14 消費税が8%に

2018



# EVOLUTION of SOKEN

70 years

## 進化し続ける 綜研化学

研究開発を通じ、進化し続けてきた綜研化学。時代とともに変化する社会と、皆さまの生活をこれからも支え続けます。

綜研化学の主力製品である粘着剤「SKダイナ®」は1965年の発売以来、多様な産業分野に貢献してきました。科学技術が進歩していく中で独自の技術開発に努め、「貼って剥がせる」というだけでなく、時代に合わせてさまざまな機能を提供してきました。さらに粘着剤だけでなく新規事業の創出にも注力し、積極的に製品開発を行なっています。

これからも当社グループは時代を見据えた研究開発を通して、革新的な技術と製品・サービスで皆さまの生活を支え続けます。

### 部材の固定に始まり 映像表示に不可欠な「部品」へ

ブラウン管式モニターでは部材固定用として、強粘着力の粘着剤が求められていました。現在のLCDモニターは、テレビだけでなくカーナビなどにも使われるようになり、薄型化や大画面化、さらに高画質化が進み、透明性や薄膜性などが求められています。



### 防爆バンドの固定 (粘着剤)

ブラウン管の耐圧補強をする部材の固定

### カラーフィルター用 添加剤 (特殊機能材)

光を均等に分散

### 各種部材の 貼り合わせ (粘着剤)

液晶パネルを構成する 偏光板などの貼り合わせ



### 光拡散フィルム用 添加剤 (微粉体)

光を広範囲に均等に拡散

To THE FUTURE



### 車内天井の 貼り付け (粘着剤)

成形された鉄板と 内装材の貼り付け

### ワイヤーハーネス (粘着剤)

各種配線を束ねて固定

### 内装フィルムの 貼り付け (粘着剤・加工製品)

ウレタンフォームや加飾 フィルムの貼り付け

### カーナビのタッチパネル用 フィルム貼り合わせ (粘着剤)

センサーパネルと保護フィルムな どの貼り合わせ

### 内外装塗料・ インキの添加剤 (微粉体・特殊機能材)

塗料に混ぜて光沢性を向上



### 自動車産業の発展により 広がる用途と機能性

自動車産業の発展とともに固定されるまでに時間がかかる接着剤の代替品として、粘着剤や粘着テープが注目されるようになりました。屋外で使用する自動車だからこそ耐候性などの要求は昔から高く、近年ではさらに軽量化や環境対策などの機能が求められています。



### 組立工程時の仮止め (粘着剤)

固定する前の仮止めとして使用

### マフラー用 塗料添加剤 (特殊機能材)

塗料に混ぜて耐熱性を向上



To THE FUTURE



## 皆さまの生活を支えている製品とサービス



### 粘着剤

【用途】・光学フィルム  
・両面テープ  
・タッチパネル部材 他



### 特殊機能材

【用途】・電子基板材料  
・印刷インキ 他



### 微粉体

【用途】・光拡散剤  
・トナー添加剤  
・化粧品 他



### 加工製品

【用途】・エレクトロニクス  
・家電  
・建築 他



### ナノインプリント製品

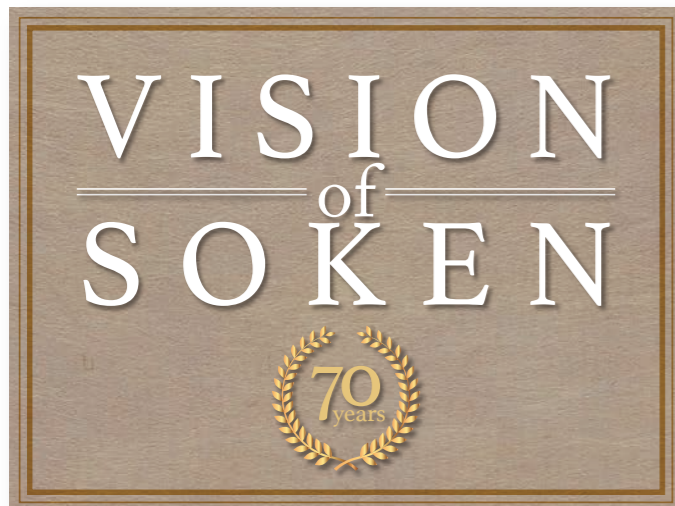
【用途】・光学素子  
・自動車用機能性フィルム 他



### 装置・システム

プラントエンジニアリングを中心に 当社グループの生産現場を支えています。





これからの 綜研化学



代表取締役社長

逢坂紀行

## 創立70周年。開発への気概と情熱を持ち続け、国内外でのさらなる成長を目指します。

当社グループは、2018年9月に創立70周年を迎えます。長きにわたり事業を継続できておりますのは、ひとえにステークホルダーの皆さまのご支援ご愛顧の賜物と心より感謝申し上げます。

当社グループはこれまで、ケミカルズとエンジニアリングの技術を核として、ニッチな分野・領域で常に新しいことにチャレンジし続け、成長を遂げてまいりました。創業以来、変わることのない開発への気概と情熱、そして多様なニーズへのひたむきな姿勢により、お客様との信頼関係が築けてきたものと自負しております。

10年後、30年後、さらにその先へ。持続的発展を続けるための課題に取り組みながら、次世代へとバトンを繋いでまいります。

### 個々の自由な発想と好奇心を活かせる企業風土作り

当社グループの事業の成長を支え、そして企業活動の中心となるのは「人」に他なりません。これからの時代、新たな価値創造を実現するのは、スマートさや洗練さより、愚直さや誠実さといった、いわば「泥臭さ」ではないかと感じております。常識や制約にとらわれない自由な発想と旺盛な好奇心を持った人材の積極的な採用、次代を担う人材の育成に努め、そして多様な人材が互いを理解し、サポートしあいながら活躍できる環境を整えていきたいと



考えております。

また、経営理念にある「働く喜び」の実現に向け、ワークライフバランスの取り組みやダイバーシティの推進

にも努め、従業員一人一人が「働きがい」を感じられるような組織づくりを行なってまいります。

### 安全、環境への取り組みをグローバルに推進

ケミカルズを中心とした事業を行なっている当社グループにとって、「安全」は最大かつ最優先の課題です。国内だけでなく、海外にも工場を有し、取引や事業そのものが世界に広がっていく中で、グローバルな観点から安全管理体制の整備・強化を進めていく必要があります。

各生産拠点の老朽化した設備の整備・更新を進めるとともに、日々進歩するITやAIなどのテクノロジーを活用した最新設備の導入検討を進め、常に安全な生産活動ができる環境を整えてまいります。

グローバル化を進めていく中で、「環境負荷の低減」も化学メーカーとしての重要な責務のひとつです。国内のみならず、アジア諸国においてもその要求は高まってきており、石油系から天然系に原料由来を変えるなど、環境に配慮した製品づくりが求められます。また、環境負荷低減に

TOP MESSAGE

取り組むことで、新しい技術や製品の開発、そして新しいビジネスへと繋がっていくことも期待できます。

### 取り組み続ける新製品の開発と、新規事業展開

企業を取り巻く事業環境は大きく変化し、市場やお客様のニーズもますます多様化し、スピード感が求められています。ニーズを先取りし、柔軟かつ機敏に対応した開発・提案力が課題となっています。将来に向け、成長市場を中心に新たな分野をターゲットとして新技術、新製品の開発に継続的・積極的に取り組み、国内・海外市場での対応力をより一層高めてまいります。



当社グループは、「小なりとも最優の会社となって社会に貢献しよう」という創業の精神の下、国内はもとより、アジアにおいても“なくてはならない企業”となることを目指して、創立70周年を機に、「ニッチかつスペシャリティな分野において価値ある技術・製品を提供し、社会に貢献していく」という決意を新たにしております。

未来に向かって歩み続ける当社グループの成長・躍進にどうぞご期待ください。今後とも、なお一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

# コーポレート・ガバナンス

当社グループは、適切な企業統治の推進・徹底を図ることにより、企業としての社会的責任を果たし、関係する皆さまから信頼していただけるよう努めていくという基本方針に応じた体制やシステムを整備するとともに、その改善にも継続的に取り組んでいます。

## コーポレート・ガバナンス体制

当社グループは、監査役制度を採用しており、取締役会および監査役会による取締役の職務執行の監督および監査を行なっています。また、執行役員制度を導入し、取締役による経営の意思決定および監督機能と執行役員による業務

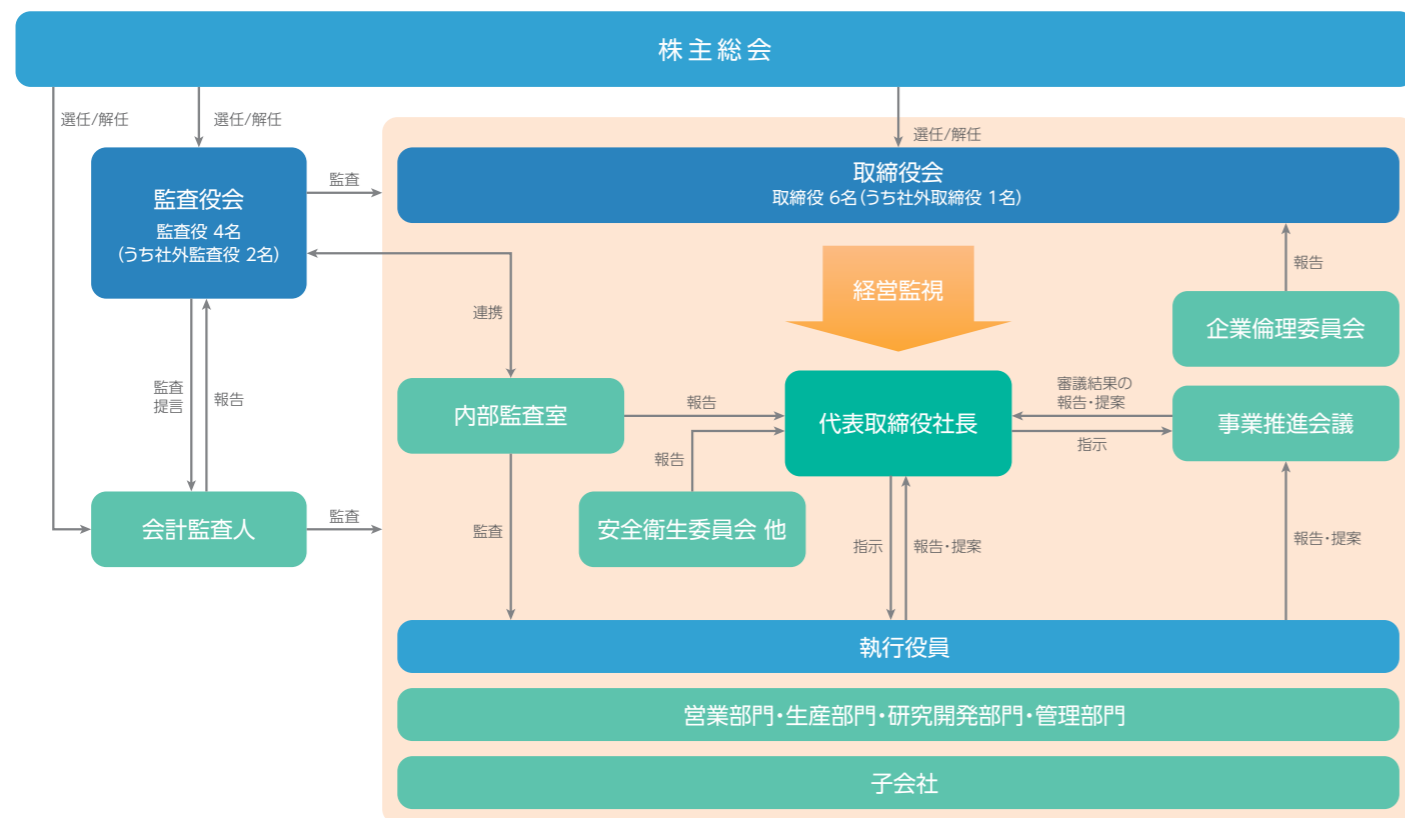
執行機能を分離することで、経営の意思決定および職務執行の適正性・効率性、経営の監視機能の客観性・中立性を確保しています。

### 【取締役・取締役会】

取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しており、経営に関する重要事項の決定および業務執行状況の報告をするとともに、取締役の業務執行の適正性および適法性について監督を行なっています。

### 【監査役・監査役会】

監査役は、取締役会のほか、必要に応じて事業推進会議などの重要会議に出席し、適宜意見を述べています。また、取締役および執行役員から職務執行状況を聴取するとともに、各部門および子会社に対するヒアリングを実施するほか、内部監査室および会計監査人と監査結果に関する報告や情報・意見交換等を行なう場を設けております。



## 内部統制システム

当社グループは、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、業務の適正を確保するための体制の整備・運用を進めるとともに、その進展や状況に応じて、必要な改定を行なっています。

### 取り組み項目

1. 取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
2. 取締役の職務の執行に関する情報の保存および管理に関する体制
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 取締役の職務の執行が効率的に行なわれていることを確保するための体制
5. 当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
6. 財務報告の信頼性を確保するための体制
7. 監査役の適正監査を確保するための体制
8. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および使用人の取締役からの独立性に関する事項
9. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその体制整備状況

## リスクマネジメント

当社グループでは、企業価値を損ねる可能性がある重要なリスクについて、適切な管理体制を整備するとともに、その運用・評価・改善に努めています。また、2017年度は主に大規模地震についてのBCP(事業継続計画)見直しに取り組み、災害時でも事業継続が可能な体制整備を進めています。

### 【安否確認システム】

災害時にスマートフォンや電話などで迅速に従業員の安否が確認できる、安否確認システムを2017年度に導入しました。秋季防災訓練と3月11日には、国内従業員を対象にこのシステムを利用した安否確認訓練を実施しました。



## コンプライアンス

法令遵守体制の基礎として「綜研化学倫理綱領」を定めるほか、さまざまな取り組みを行なっています。

### 【企業倫理委員会】

日常的な法令遵守状況のチェックや改善のための提言を行ない、その状況を取締役に報告しています。また、従業員を対象に企業倫理に関するディスカッションを企画・実施することにより、従業員の企業倫理および法令遵守に対する意識向上を図っています。

### 【綜研化学倫理綱領ハンドブック】

綜研化学倫理綱領について従業員の理解を深め、意識向上を図るため、「綜研化学倫理綱領ハンドブック」を社内イントラサイトに掲載しています。事例形式で具体的な場面での考え方を掲載しており、毎年事例を見直しして内容の充実に取り組んでいます。

綜研化学倫理綱領ハンドブック





## 株主・投資家の皆さまとともに

当社グループは、経営理念に「株主の皆さまからの共感」を実現していくことを定め、適時適切な企業情報開示で、信頼性と透明性の保持に努めています。

### IR活動

経営の透明性を高め、企業としての説明責任を果たすため、各種IR活動や情報開示ツールを通じて株主・投資家の皆さまに情報をお届けしています。

#### 【ビジネスレポート】

中間、期末の年2回、事業活動の概況をお届けしています。



#### 【決算説明会】

中間、期末の決算発表後に機関投資家、証券アナリストの皆さまを対象に説明会を開催しています。



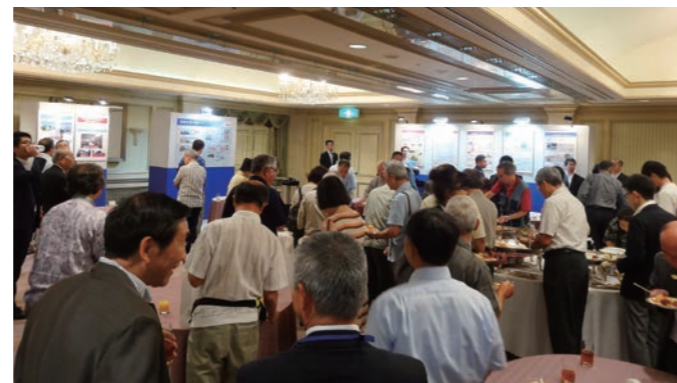
#### 【FACTBOOK】

投資分析に必要な情報を掲載しています。



#### 【株主懇談会】

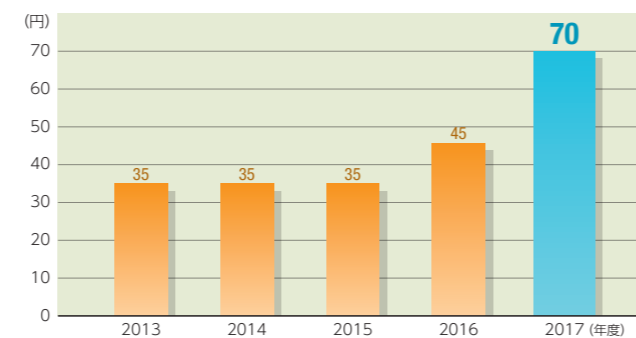
毎年定時株主総会后に、当社グループの技術や製品を身近に感じていただけるよう、株主の皆さまとの懇談の場を設け、さまざまなご質問にもその場でお答えし、交流を深めています。



### 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を重要政策の一つと考え、事業拡大や技術革新に対応した設備・研究開発投資による収益性の向上、財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努めることを基本方針としています。2017年度の利益配当金につきましては、同期の業績結果および2018年9月2日に創立70周年を迎えるにあたり、株主の皆さまの日頃からのご支援に対する感謝の意を表すため、1株当たり70円(普通配当+特別配当+記念配当)としました。

配当金の推移



## お客様・お取引先の皆さまとともに

当社グループは、お客様・お取引先の皆さまとの信頼関係を大切にし、お客様にとっての「一番身近な存在」であり続けたいと考えています。また、お取引先の皆さまとは、「相互発展に向けた良い関係」を築いていけるよう努めています。

### お客様へ確かな信頼をお届けするために

お客様の期待に応える魅力ある製品とサービスの提供を実現するため、品質方針を定め、品質マネジメントシステムを構築して革新的な製品開発と安全で安定した品質を確保し

#### 【ISO9001認証取得状況】

当社グループでは、国内の生産拠点(ケミカルズ部門)においてISO9001の認証を取得しており、品質マネジメントシステムの構築と継続的な改善を行なっています。



#### 【国内・海外の展示会へ出展】

新規事業製品の紹介や、既存製品の機能拡大などのPRを中心に、国内・海外の展示会へ積極的に出展しています。来場者の方々とはさまざまな情報交換を行ない、交流を深めています。



ています。また、お客様・お取引先の皆さまとのコミュニケーションを図るため、展示会出展や製品・サービス説明会などを開催しています。

#### 【SOKENセミナー】

お客様とお取引先の皆さまに当社グループへの理解をより深めていただくために、粘着剤と機能性樹脂製品の生産管理と安全対策などについて紹介するSOKENセミナーを開催しました。



### 担当者よりひと言

当社樹脂製品について、普段はお客様にご紹介する機会が少ない生産技術や安全対策、プラント変遷など、多角的に当社の理解を深めていただくことを目的として企画しました。初めての試みのテーマで、ご来場者様の反応が気になっていたのですが、お陰様で想像以上に興味を持って聞いていただけました。今後は、同様のテーマで社外や海外でのセミナー開催も検討していきたいと思っております。



市場調査部長  
吉野 雄二郎



# 従業員とともに

社会的側面

当社グループは、経営理念に定める「働く喜び」を実現するため、全従業員が働きやすい職場環境の実現を目指して、さまざまな支援制度を設けています。

## 従業員の健康と安全のために

全ての従業員が心身ともに良いコンディションで働くために、健康づくりをサポートする体制を整えています。

### 【ストレスチェックと国内全事業所でのカウンセリング】

当社グループでは法令に先んじて2012年からストレスチェックを年に1回実施しています。また、全事業所に専門のカウンセラーを配置し、従業員の心の健康をサポートしています。

### 【産業医による講演】

産業医による講演を定期的に行い、従業員の健康への意識を高めています。2017年度は「過重労働が心身に及ぼす影響について」をテーマに開催し、従業員自ら健康な生活を確立できるようサポートしています。



### カウンセラーよりひと言

綜研化学でのカウンセリングを5年間担当して、メンタル不調者や休職者の数が、以前より減少したように感じています。メンタル不調になった方々の特徴として、仕事とプライベートの両方にストレスが重なって起こることがみられます。仕事の悩みはもちろんですが、プライベートの悩みの相談も重要な予防の一つになりますので、ぜひお気軽にご相談ください。



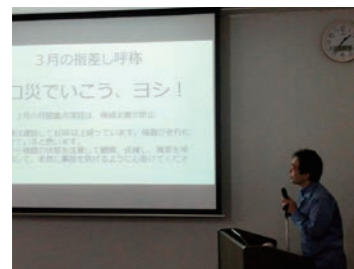
臨床心理士  
産業シニアカウンセラー  
三上 道代 先生

## 安全衛生管理体制

国内全事業所で安全衛生委員会による安全パトロールや新たに扱う化学物質のリスクアセスメントなど、各職場に適した労働安全衛生の向上に取り組んでいます。

### 【安全の日】

製造や研究部門では月に1回、安全に関する意識を高めるために事故事例研究や情報共有を行なっています。



### 安全管理者よりひと言

毎月第4水曜日の安全の日では、各職場の安全確認やKYT（危険予知トレーニング）を行なっています。研究部門では多くの薬品を取り扱い、新たな反応操作や作業等も発生するため、一人ひとりの危険に対する理解と態度向上が欠かせません。ヒヤリハット活動による危険の認知・共有や5S活動を通じ、安全に働ける職場環境づくりに全員で取り組んでいます。



研究開発センター  
副センター長  
橋爪 隆

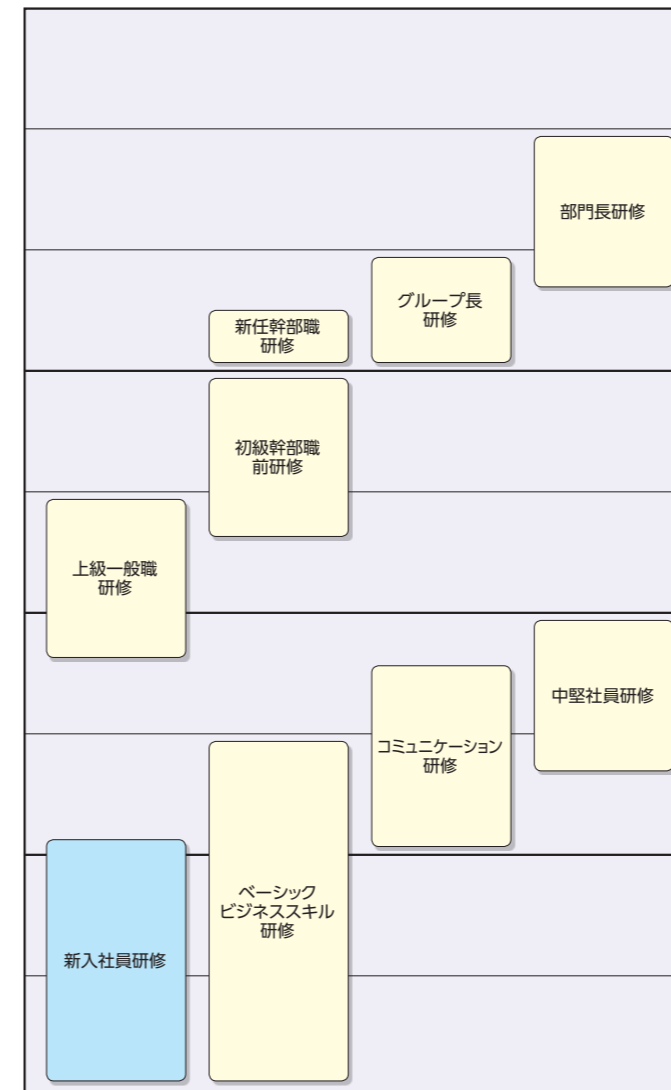
## 人材育成制度

全ての従業員が生き生きと働き成長できるよう、さまざまな人材育成制度を導入し、従業員の能力開発を応援しています。

### 【各種研修制度】

新入社員研修や階層別研修など、さまざまな研修を行なっています。

### 階層別研修体系図



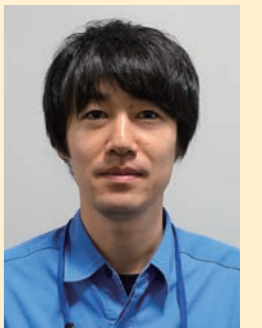
### 【資格取得サポート】

当社グループでは、従業員に幅広い知識や能力を身につけて活躍してもらうため、業務に必要な資格取得を支援しています。また、TOEIC試験の実施など、従業員のキャリア形成をサポートしています。

### 【ブラザー・シスター制度】

社会人1年目をサポートするため、先輩社員をブラザー・シスターとして任命し、相談に乗ったりアドバイスを行ったりしています。

初めてブラザーを担当しましたが、「どんな不安・悩みがあるのか」など考えながら後輩に接することは想像以上に難しく、こちらも勉強になりました。改めて、私たちのブラザー・シスターをしてくださった先輩方に感謝の気持ちが湧きました。早坂さんも4月から先輩になり、後輩にとって優しい先輩になってくれることを期待しています。



研究開発センター 知財・研究管理G  
河野 智彦

配属されたばかりで不安の中、ブラザー会を通してさまざまな部署の方とお話させていただき、職場に馴染むきっかけになりました。普段の業務では関わらない方々とも繋がることができ、仕事がしやすくなったことや、社内クラブ活動にも気軽に参加しやすくなりました。河野さんのように、後輩に親身になれるような先輩になりたいと思います。



研究開発センター 材料技術開発G  
早坂 一希

社会的側面



## ワークライフバランスの推進

仕事と生活の調和(ワークライフバランス)の実現を目指し、総労働時間の削減や、育児・介護支援制度の拡充など、従業員が働きやすい環境づくりに努めています。

### 【次世代育成支援】

全ての従業員にとって働きやすい環境をつくるため、厚生労働省が定める次世代育成支援対策推進法に基づいて行動計画を策定し、目標達成に向けてさまざまな取り組みを行なっています。

#### 行動計画(第3期) (2015年12月1日～2017年11月30日)

目標①	●効率的な仕事、付加価値の高い仕事への改善で総労働時間を削減する
目標②	●子を持つ、または要介護者を持つ社員が働きやすい職場環境を作る
振り返り	仕事と育児の両立を実現するため、また育児だけでなく要介護者を持つ社員に向けてさまざまな取り組みや働きかけを実施してきました。目標①の総労働時間の削減については、十分な成果は得られませんでした。当社の課題として個人や部署によって時間外労働時間の差をなくす必要があります。前回までの結果を踏まえ、2018年度から新たに計画を策定し、各目標について対策を実施していきます。

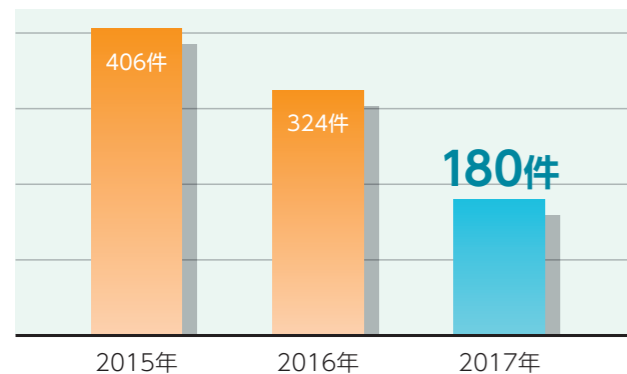
#### 行動計画(第4期) (2018年4月1日～2020年3月31日)

目標①	●育児・介護を中心としたライフイベントに備えるための知識習得の機会を設ける ●子を持つ社員、要介護者を持つ社員が働きやすい職場環境を作る
対策	①育児・介護に関する両立支援制度の周知 ②男性従業員の育児休業取得促進 ③管理職向けの育児・介護取得者への対応をまとめた資料作成、周知
目標②	●恒常的な長時間労働が見られる部署への働きかけを行なう
対策	①残業時間、有給取得日数の部署別・個人別データの作成・公開、管理職への働きかけ ②定時退社日(月2回)実施 ③長時間労働の部門へのヒアリング実施 ④管理職の労働時間可視化のための就業システム構築、運用

### 【月2回のノー残業デー(定時退社)を実施】

2012年から毎月部署ごとにノー残業デーを設定し、業務の効率化と労働時間の短縮に取り組んでいます。また、Web就業管理システムを活用した積極的な働きかけにより、年々制度の定着率が向上しています。

ノー残業デーが実施できなかった件数



### 【各種制度】

全ての従業員が働きやすい環境を作るために、さまざまな制度を導入しています。

- フレックスタイム制(コアタイムあり): 始業および終業時刻をその従業員に委ねています。
- リフレッシュ休暇: 永年勤続表彰とともに10年ごとに特別休暇が与えられます。
- 再雇用制度: 定年退職後も希望者は65歳まで働くことができます。

### 【女性活躍推進】

ライフイベントとキャリアの両立に課題をもつ女性従業員を含む全ての従業員を支えるため、女性活躍推進法に基づく行動計画を策定し、目標達成に向けてさまざまな取り組みを行なっています。

#### 行動計画(第1期) (2016年4月1日～2018年3月31日)

目標	●5年後、管理職に占める女性の割合を10%以上とすることを旨とする
振り返り	過去に女性採用数が少なかったことやライフイベントで離職する割合が高かった影響などから、管理職候補となる階層の女性社員の割合が低くなるという課題がありました。近年では男女の差による採用比率や昇進昇格のスピードに大きな差はありませんが、今後想定されるライフイベントに対応できる職場環境を整備するため、「従業員意識調査」や管理職研修の見直しなどに取り組んできました。2018年度からも目標達成に向けて、若手社員のキャリア形成のサポートを中心にさまざまな取り組みを実施していきます。

### 【育児休業取得者の復職率】

育児休業取得者の復職率は毎年100%となり、復職後も「育児短時間勤務」や「看護休暇」などさまざまな制度を整備しています。

### 【介護セミナーを開催】

仕事と介護の両立について理解を深めてもらうため、狭山事業所にて外部講師を招いた「介護セミナー」を開催しました。当日は約120人が参加し、介護への知識・理解を深められたと大変好評でした。今後、本社や浜岡事業所での開催を予定しています。



#### 行動計画(第2期) (2018年4月1日～2020年3月31日)

目標	●2021年に、管理職に占める女性の割合を10%以上とすることを旨とする
取組内容	①社員のおかれている環境・背景・価値観の多様性に対応できるマネジメント研修を実施する ②社員の健康増進に取り組み、業務効率化と長期就業継続を図る ③育児・介護を中心としたライフイベントに備えるための知識習得の機会を設ける ④恒常的な長時間労働が見られる部署への働きかけを行なう

### 【育児・介護ハンドブックを作成】

育児や介護についての社内制度や届出などをわかりやすく説明するため、「育児・介護ハンドブック」を作成し、配布しました。全ての従業員が育児や介護によってキャリア形成が妨げられることのないように、各種制度の周知と利用促進をしています。



## 育児休業取得者の声

2016年10月に長女を出産し、2018年4月に復職しました。当初1年間の休業予定でしたが、保育園に入れなかったため育児休業を延長しました。延長できたおかげで保育園に入ることができ、有り難く感じています。復職後は、職場の方々の協力を得ながら育児短時間勤務制度とフレックスタイム制度を利用し、夫婦で二人協力しながら家庭と仕事の両立を目指し頑張っています。



粘着・機能樹脂部 技術G 試作T  
吉野 聖月



## 地域の皆さまとともに

当社グループは、社会的責任を果たすための社会貢献と事業所が所在する地域との積極的な交流に努め、社会との共生を図るため、さまざまな活動を行なっています。

### 地域交流・ボランティア活動

地域交流を兼ねたボランティア活動やイベントに積極的に参加しています。



狭山市七夕祭りで清掃ボランティア

献血活動

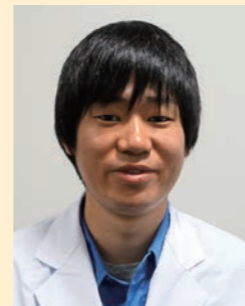
### 身近な科学を体験してもらう

子供たちに科学技術に興味を持ってもらうことを目的として、身近な道具で楽しく実験を行なう理科教室を2008年度から開催しています。2017年度は活性炭を使ったカイロ作りや、野菜から気泡を発生させる実験を行ないました。



### 理科教室先生より一言

今回は「化学反応」をテーマとして、身近なものを使った実験やわかりやすい説明を心掛けました。はじめは、子供たちも私たちも緊張していましたが、次第に打ち解けて楽しく実験してもらうことができました。今回の経験を通じて、わかりやすく伝えることの難しさを学びました。また、子供たちが少しでも化学に興味をもってもらえたらいいなと思いました。



微粉体部  
粉体開発G  
根岸 純平

### 地域の皆さまとの共生

#### 【狭山事業所】

狭山事業所では、近隣の皆さまが大規模地震・大型台風・竜巻等の天災により住居被害を受け、避難が必要となるケースが生じた場合を想定し、建物の一部を避難所として提供できるよう整備するほか、防火用水の提供などもできるように整備しています。

#### 【浜岡事業所】

浜岡事業所では、御前崎市および近隣の牧之原市の消防団協力事業所認定を受けており、緊急時には、消防団所属の従業員は、地元消防活動を優先できるようにしています。

### インターンシップの受け入れ

当社での就業体験を通して、社会や仕事について理解を深めるとともに、自身のキャリアについて考える機会としていただくため、インターンシップを受け入れています。2017年度は3人の学生を受け入れ、実際に研究や分析を体験していただきました。

#### インターンシップ生より一言

大学の研究内容とは分野が違い、新しいことに挑戦できてすごくいい経験になりました。最初はわからないことが多く心配でしたが、丁寧に一つ一つ教えていただきながら楽しく仕事ことができました。今回経験した多くのことを今後の学生生活や就職活動などで活かしていきたいと思います。



長岡技術科学大学  
山本 月菜さん

#### 指導社員より一言

当部門の開発テーマを担当していただきました。安全を最優先するので、決められた細かいルールや手順に最初は戸惑いも見られましたが、最後はすっかり慣れ、指示された仕事をきっちりこなしていました。これからの山本さんの活躍に、今回の経験を少しでも役立ててもらえれば嬉しいです。



NIP-加工製品部 NIP 製品開発G長  
新宮 圭介

### 事業所見学会

大学や高校の授業の一環として、また化学産業への理解と興味を深めてもらうため、学生の事業所見学を受け入れています。2017年度は初めて浜岡事業所にて中学生の職業体験学習の受け入れも行ないました。



狭山事業所見学会

#### 職業体験学習を終えて

職業体験では、危険物を扱うという初めてのことがばっかりでした。普段できない体験ができて楽しかったです。工場の仕事を体験したことで社会に出る上で大切なことを学びました。

#### 担当者より一言

今回は、息子が職業体験をさせていただきました。当社は危険物を取り扱うため、中学生ができることは限られます。その中でも生産、販売など自社工場の流れを見るなどの体験をさせていただきました。本人は、全てのことが初めてで戸惑うことばかりだったようです。その中でも、この職業体験で経験したことを、今後少しでも活かしてほしいと思います。



樹脂生産部  
浜岡生産管理G 配送T  
齋能 一樹



# 環境負荷低減のために

当社グループは、経営理念に「環境保全を指向しつつ社会に役立つ革新的製品を提供すること」を定め、以下に示す環境方針に則り、自主的、積極的に環境負荷低減を目指した企業活動に取り組んでいます。

## 環境方針

綜研化学グループは、独創的な研究開発・技術を追求する研究開発型企業として、粘着剤、微粉体、特殊機能材等の高機能ケミカルズ、それを応用した加工製品及び装置関連

事業等の事業領域で、環境保護を指向した製品を開発し、生産・販売活動に努めます。社員一人ひとりが地球環境に配慮した企業活動を行い、環境保護に努め、社会に貢献します。

### 基本方針

1. 全員参加のもとに環境保護活動(汚染の予防、持続可能な資源の利用、気候変動の緩和及び気候変動への適応、生物多様性及び生態系の保護)を進め、環境パフォーマンスを向上させるための環境マネジメントシステムの継続的な改善と汚染の予防に努めます。
2. 関連する法令等の要求事項の遵守義務を満たすとともに、高い倫理観と良識をもって社会的責任を果たします。

### 行動指針

1. 事業活動や製品が環境に与える影響を評価し、環境改善の目的及び目標の設定と、見直しを含め環境改善を進めます。
2. 省エネルギー活動を主体とした「地球温暖化防止」と3R(リデュース、リユース、リサイクル)による「資源の循環」に取り組みます。
3. 化学物質による汚染の予防など、環境リスクの低減に努めます。
4. 環境にやさしい製品の開発に努めます。

2017年3月6日  
綜研化学株式会社

## 環境マネジメントシステムの推進体制

環境マネジメントシステム全体の管理は、経営者である社長から任命された環境管理責任者が担い、各職制の長が全

体方針に則り、それぞれ活動の方向性を定め、環境管理活動を展開しています。

### 環境マネジメントシステム推進体制



## 環境マネジメントシステムの認証

ISO14001の2015年版への規格改訂に合わせ、2017年度より環境マニュアル等の改訂を行ない、活動展開しています。2018年3月に外部機関により2015年版ISO14001の移行認証を得ました。



# 環境単年度計画

2005年より、3ヵ年の中期計画に基づき環境保全活動を展開してきましたが、2015年度からは事業計画と統合した活動とするため、単年度計画に切り換え、環境配慮型製品の売上高比率向上などに取り組んでいます。

## 2017年度環境目標と実績

重要課題	目標	2017年度実績	評価
環境配慮型製品売上高比率向上の推進	売上高比率 16.7%	売上高比率 <b>17.8%</b>	○
地球温暖化防止の推進	(1) 粘着剤製品・特殊機能材製品	環境効率 <b>*1 8.73</b>	○
	(2) 微粉体製品	環境効率 0.19	×
	(3) 加工製品	環境効率 0.43	○
	(4) 非生産部門	CO <sub>2</sub> 排出量 2,202t	CO <sub>2</sub> 排出量 <b>2,038t</b>
化学物質による汚染防止および環境リスクの低減	① 廃棄物質量削減、再資源化対策の実施 ② 臭気・揮発性有機化合物(VOC)発生源対策の実施	● 溶剤回収の実施(狭山、浜岡) ● リングドラム回収率向上(浜岡、狭山) ● 触媒燃焼装置の安定運用(狭山) ● 廃水を削減した製品の開発(狭山)	○

\*1 環境効率  
 綜研化学グループの環境効率の指標 環境効率 =  $\frac{\text{生産高} \cdots \text{グループ内生産量(単位 t)}}{\text{生産時の環境負荷} \cdots \text{CO}_2\text{排出量(単位 tCO}_2\text{)}}$

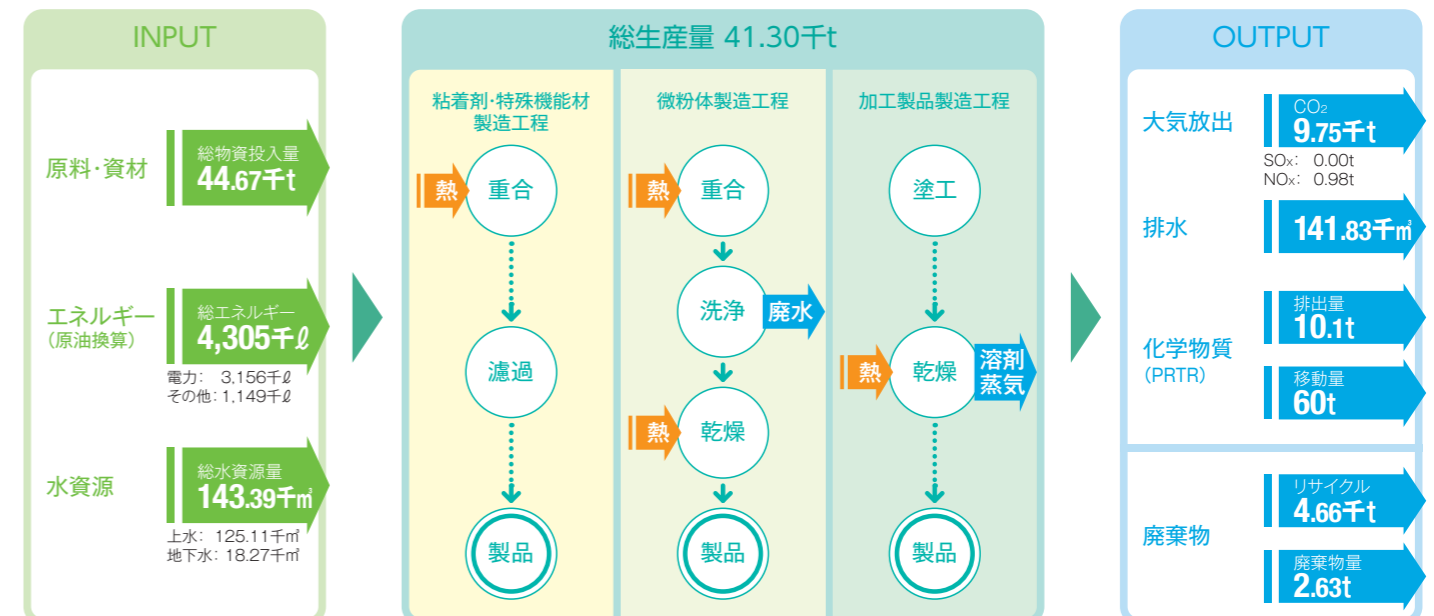
重要課題3項目のうち「地球温暖化防止の推進」において、粘着剤製品・特殊機能材製品、加工製品の環境効率は、生産量の増加などによりエネルギー使用効率が向上し目標を達成しました。また、非生産部門では開発部門での節電効果

などによりCO<sub>2</sub>排出量を削減することができました。これらの結果を踏まえ、2018年度は新たな目標を設定し、環境を意識した企業活動を展開していきます。

## マテリアルフロー

当社グループの企業活動および生産活動のため投入したすべての原材料・エネルギー・水資源(INPUT)と、製品の生産量・排出物・リサイクル量など(OUTPUT)から環境に

与える負荷を把握し、さらなる資源の有効活用に反映させることで、より効率的な生産活動へと結びつけていきます。





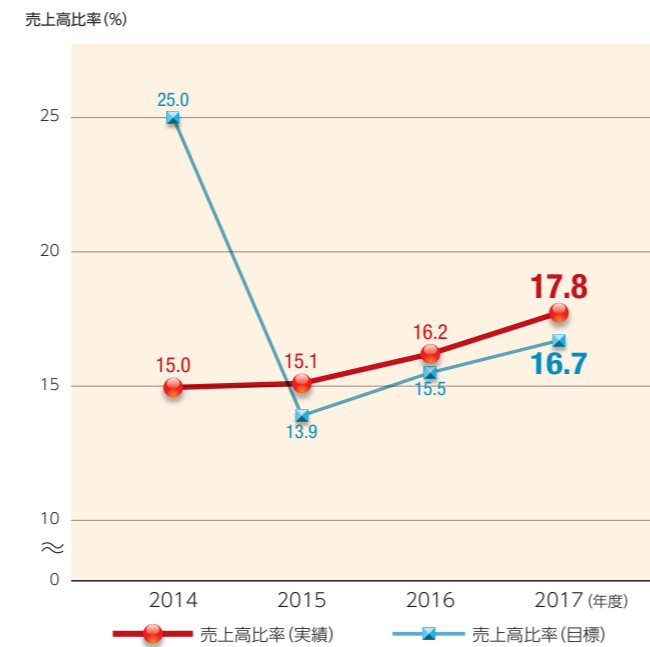
# 環境配慮型製品売上高比率向上の推進

製品の生産工程および使用時における環境負荷低減を企図した、環境配慮型製品<sup>\*1</sup>の開発と提供に取り組んでいます。2017年度は全製品中の売上高比率16.7%を目標に活動した結果、該当製品の販売拡大などによって目標を達成することができました。

## 各製品の環境配慮方法例

粘着剤	SKダイナ <sup>®</sup> (シロップタイプ・エマルジョンタイプなど)	溶剤不要のものや水に分散したものなど、有機溶剤使用量削減を実現します。
特殊機能材	トルエンフリーサーモラック、アクトフロー <sup>®</sup>	有機溶剤であるトルエンを含まない、または有機溶剤を一切使用しないので環境負荷を低減します。
微粉体	ケミスノー <sup>®</sup> (MP・MZシリーズ)	製造方法の改善により、生産時の水の使用量を削減しています。
加工製品	JETテープ <sup>®</sup>	無溶剤型の粘着剤を使用しているため、人体や環境への影響を抑えられます。
装置・システム	熱媒ヒーター	熱媒ヒーターの燃料にガスを使用し、CO <sub>2</sub> 排出量を削減します。

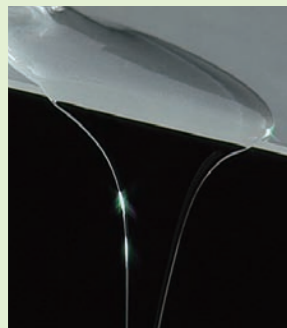
環境配慮型製品売上高比率



### ☆有機溶剤とは

物質を溶かすために用いられる有機物の液体です。一般的に揮発性が高く、大量に放出されると地球温暖化や大気汚染の原因となるほか、シックハウス症候群などの健康被害を引き起こす一因とされています。

## 将来に向けた取り組み



有機溶剤型SKダイナ<sup>®</sup>は、独自の反応制御により、さまざまなポリマー設計が可能で、多様な機能を付与することができ、多岐に渡る要求性能を満たします。近年、環境配慮型製品のニーズが高まる中、シックハウス症候群の原因物質であるトルエンを排除した、ノントルエンタイプの粘着剤の開発に努めています。



粘着・機能樹脂部 技術G 製品開発1T  
吉川 みどり

<sup>\*1</sup> 環境配慮型製品  
地球温暖化防止、化学物質による汚染防止、環境リスク低減、資源循環、自然エネルギー・非枯渇資源の活用など地球環境の保全と社会の持続的発展に貢献する一連の製品群です。

# 地球温暖化防止の推進

設備の運用管理や更新等により、CO<sub>2</sub>排出量の削減など、地球温暖化防止活動を推進しています。評価指標として、生産部門では、製品分野ごとの環境効率(生産量/生産に関わるCO<sub>2</sub>排出量)で、直接生産に関わらない非生産部門では、CO<sub>2</sub>排出量で評価しています。

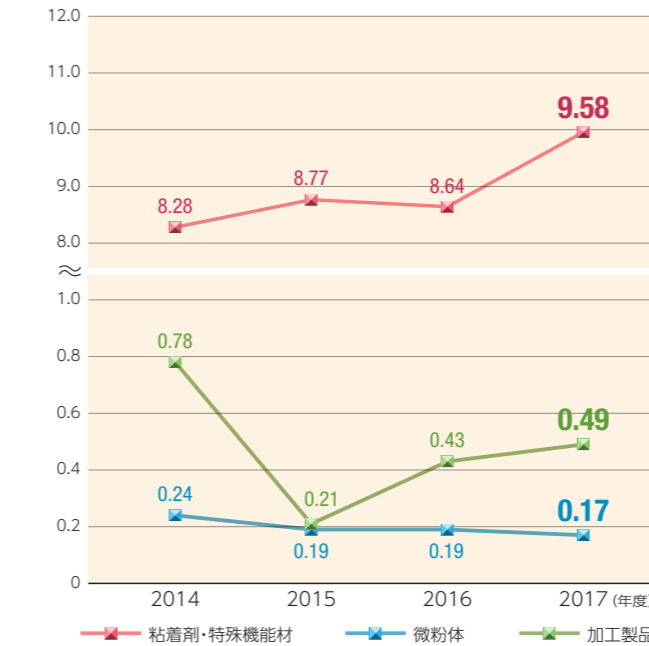
## 環境効率とCO<sub>2</sub>排出量

各製品における環境効率は、粘着剤製品・機能材製品および加工製品が生産量の増加によって向上した反面、微粉体製品では当初予定の生産量に達しなかったため、低下しました。また、非生産部門では、狭山事業所において開発部門の省エネ活動が進みCO<sub>2</sub>排出量が減少し、浜岡事業所では、熱媒体

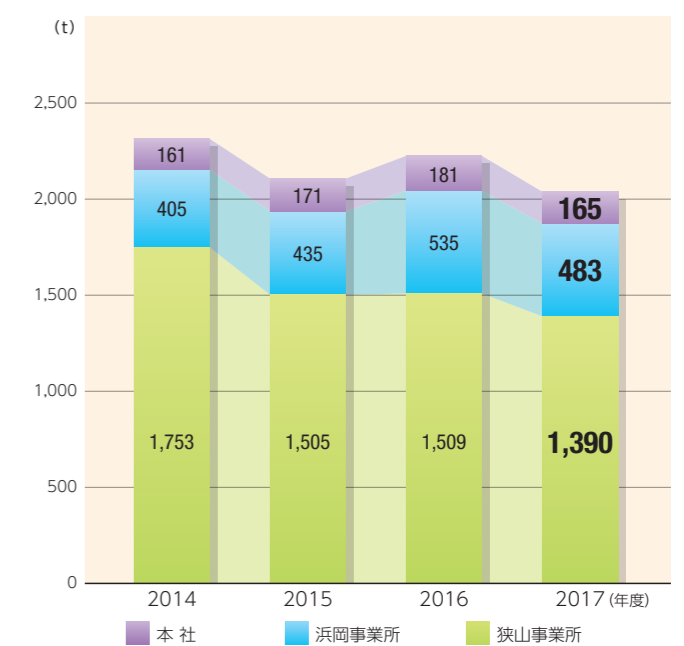
再生のための実験装置の稼働を停止した結果などにより、同じくCO<sub>2</sub>排出量は減少しました。

今後も設備稼働に関する見直しをするなど、環境効率向上とCO<sub>2</sub>削減に積極的に取り組んでいきます。

環境効率(粘着剤・特殊機能材、微粉体、加工製品)



非生産部門のCO<sub>2</sub>排出量



## 2017年度の取り組み事例(狭山事業所)

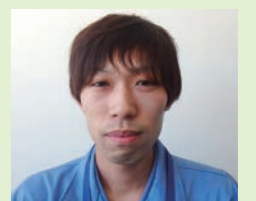
狭山事業所の夜間照明をLED化しました。これまでより電力消費量が抑えられる見込みです。



安全・環境・品質保証室  
笹田 和伸

## 2017年度の取り組み事例(浜岡事業所)

構内で重量物の運搬に活躍するフォークリフトをエンジン車からバッテリー車に更新し、運転時のCO<sub>2</sub>の排出量削減を図っています。2017年度にはバッテリー車を新規に1台導入しました。



樹脂生産部 樹脂生産工場 浜岡製造1G 1T  
竹内 将展



# 化学物質による汚染防止および環境リスクの低減

国内の事業所では、周辺の環境も踏まえ安全な事業活動を継続するために、関連法規等の遵守はもちろんのこと、取り扱う化学物質を適切に管理することで、大気中への放出の抑制に努めています。また、事業活動に伴い発生する騒音、振動の抑制対策など、以下の環境リスク対策に取り組んでいます。

## 化学物質情報管理

化学物質規制に関し、ヨーロッパにおけるRoHS指令<sup>※1</sup>、REACH<sup>※2</sup>制定以降、中国、韓国、台湾、タイなど各国での法整備が進み、化学物質に対する規制が国際的に強まってきており、広範囲に亘り化学物質の使用状況に関する報告が要求されるようになってきました。当社グループでは、法規制物質の不使用はもとより、環境や人体への影響が懸念される物質の使用状況を的確に管理し、お客様からの要請に対しこれらの情報提供を行なっています。

※1 RoHS指令  
欧州連合による、電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限についての指令のことをいいます。  
※2 REACH  
欧州における化学物質の登録、評価、認可、制限に関する規則。化学物質の用途や安全性などを登録する義務があり、有害性が非常に懸念される化学物質については、認可、制限の対象となります。

## VOC(揮発性有機化合物)・臭気対策

生産工程などにおいて使用する有機溶剤や原料からのVOC放出による大気汚染を防ぐため、発生源の遮断、捕集・処理設備の設置などの対策を進めています。また、定期的に臭気測定を行ない、VOCを始めとする臭気の発生抑制にも努めています。

## PRTR対象物質<sup>※3</sup>

2017年度に取り扱ったPRTR対象物質は、生産量の増加に伴い排出量10.1t(前年度9.5t)、移動量60t(同59t)と、前年度に比べ、排出量で約7%の増加、移動量で約2%の増加となりました。

※3 PRTR対象物質  
PRTR制度(化学物質排出移動量届出制度)に基づき、排出量、移動量の届出が義務付けられた化学物質のことをいいます。

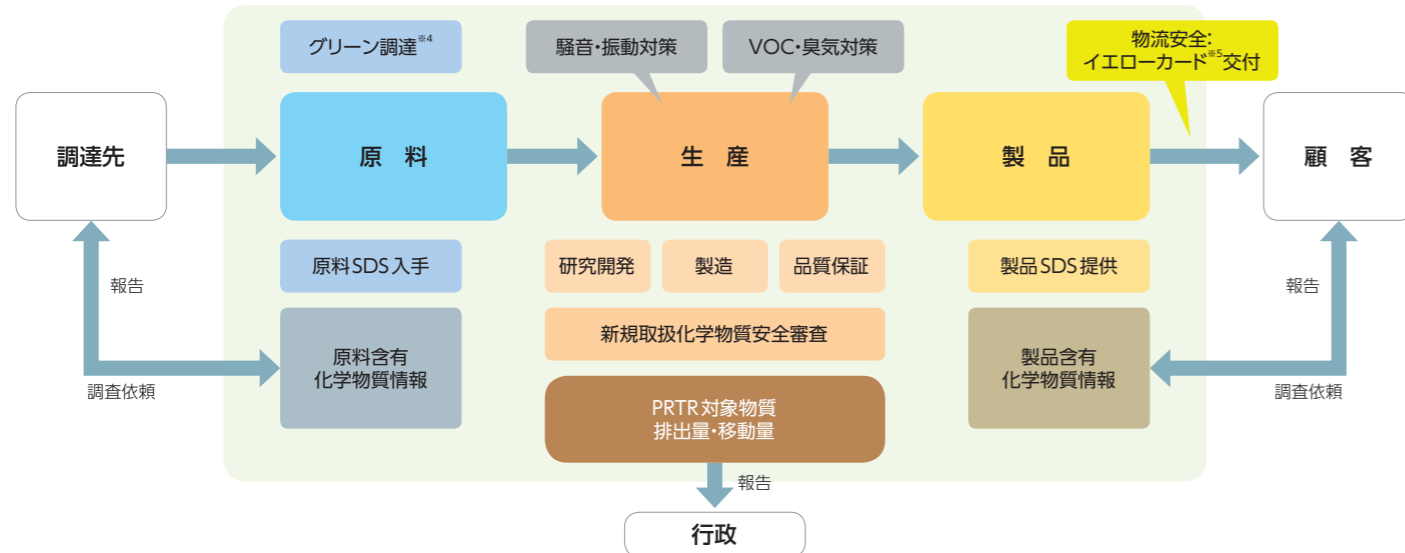
## 製品SDS(安全データシート)の提供

製品をお客様に安全にご使用いただくため、全製品のSDSを提供しています。今後の法令改正情報や、新たな危険・有害性情報を反映できるように情報管理を行なっています。

## 騒音・振動対策

法的基準値以下の維持継続のため、騒音発生源の遮断による緩和、騒音発生作業の見直しなどを行なっています。2016年度に引き続き、狭山事業所北側の敷地境界線の騒音測定を実施し、基準値以下であることを確認しています。また、新規設備の導入や工事の実施前に環境影響評価を行ない、必要な予防措置を実施しています。

## 化学物質による汚染防止および環境リスク低減への取り組み



※4 グリーン調達  
原料などをサプライヤーから調達するとき、環境負荷ができるだけ小さいものを優先的に選択することをいいます。  
※5 イエローカード  
危険物などを陸上輸送する際に携行することになっている「緊急連絡先カード」のことです。

## 環境苦情(総発生件数 0件)

2017年度は、環境に関する苦情はありませんでした。今後も近隣住民の皆さま、お客様、お取引先の皆さま、行政等と連携を取りながら環境保全活動に努めていきます。

## 環境不適合<sup>※1</sup>(総発生件数2件:本社1件、狭山事業所1件)

2017年度は、本社と狭山事業所にて環境に関する契約管理の不適合がそれぞれ1件発生しました。いずれも担当部署において原因究明を行ない、再発防止に努めています。

※1 環境不適合  
環境マネジメントシステムで定めたルールに適合できていない状態を指します。

## 廃棄物削減・資源循環の推進

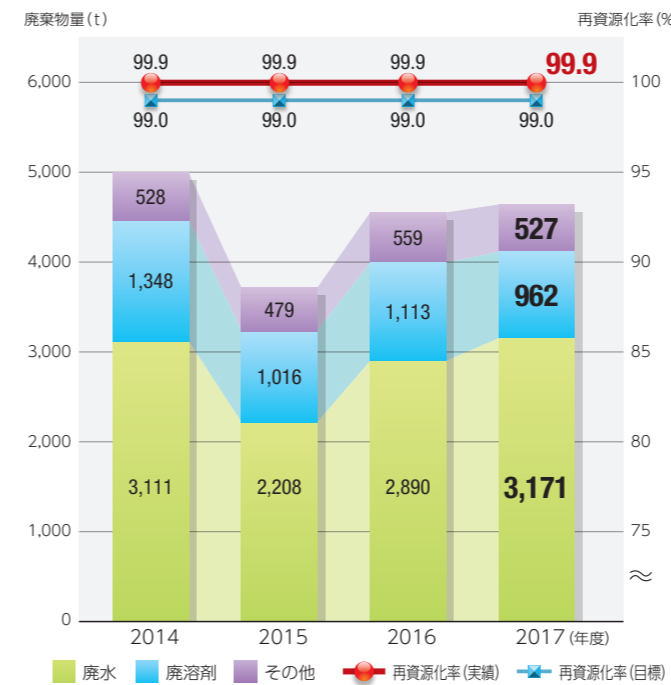
2009年度にゼロエミッションを達成、以後継続して、再資源化率は2010年度から99.9%を維持しています。

廃棄物の総発生量は前年度比で約2%増加しましたが、微粉体製品生産時に発生する廃水量が約10%増えたことによるもので、粘着剤製品生産設備洗浄時に発生する廃液

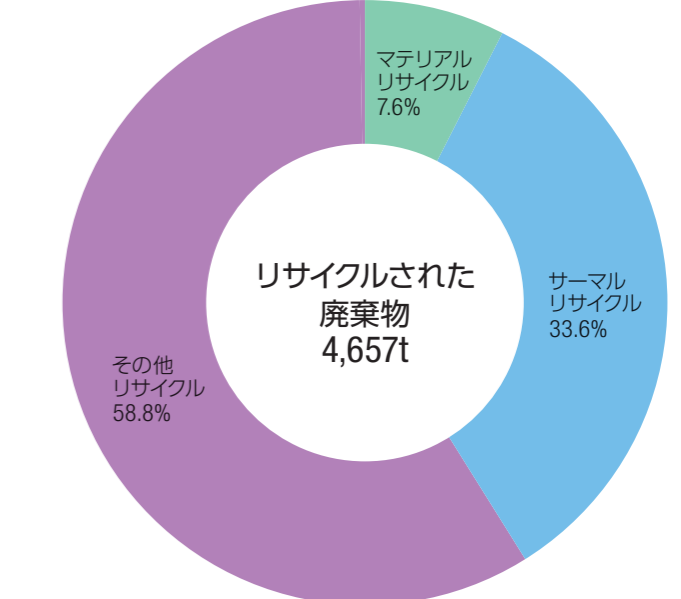
(有機溶剤)については、洗浄方法の工夫などにより約14%削減を実現しました。今後も生産工程の改善・工夫などにより、廃棄物の総発生量の削減に取り組んでいきます。

※2 ゼロエミッション  
当社グループでは、「事業活動で生じた全廃棄物のうち、最終的に埋立処分となる廃棄物量を1%以下とすること」と定めています。

## 廃棄物量と再資源化率



## 再資源化内訳





# 事業所データ

## 狭山事業所

2017年度は国内外からの製品需要の増加に伴い、当事業所の生産量も増加し、エネルギー効率が向上しています。その一方、設備の老朽化による漏水が発生するなど、メンテナンスの重要性を改めて痛感させられました。既に50年を超える歴史を持つ事業所において、環境負荷軽減策の検討・実施には、建物やインフラなどを一新するような抜本的な対策が必須であり、環境管理活動と併せて合理化を進め、未来に繋げる事業所づくりに取り組みます。

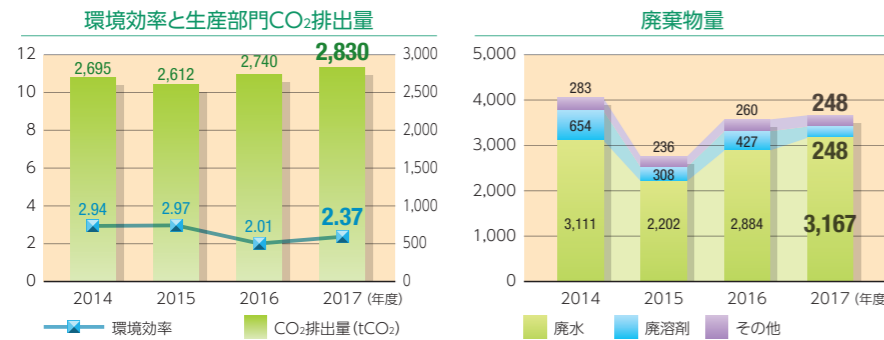
- 事業所設置 : 1961年
- 敷地面積 : 28,795㎡
- 所在地 : 埼玉県狭山市広瀬東一丁目13番1号
- 主な事業内容 : 粘着剤、微粉体、特殊機能材、加工製品、ナノインプリント製品の開発、製造



狭山事業所全景写真



取締役  
上席執行役員  
管理部門統括  
安全・環境・品質保証、技術・安全研修  
センター担当  
狭山事業所長(兼)浜岡事業所長  
泉浦 伸行



## 浜岡事業所

浜岡事業所は、量産工場・物流拠点としての役割を担い、お客様に高品質な粘着剤・特殊機能材を提供しています。

2017年度は期首計画に対し、大幅な増産となり122%の生産を実現したことで浜岡事業所の環境効率は向上しています。また、2016年度に実施した危険物倉庫遮熱化による効果は検証の結果、年間約20kWhの省エネにつながられました。

今後も資源循環、省エネルギーを推進し、環境にやさしい事業所を目指します。

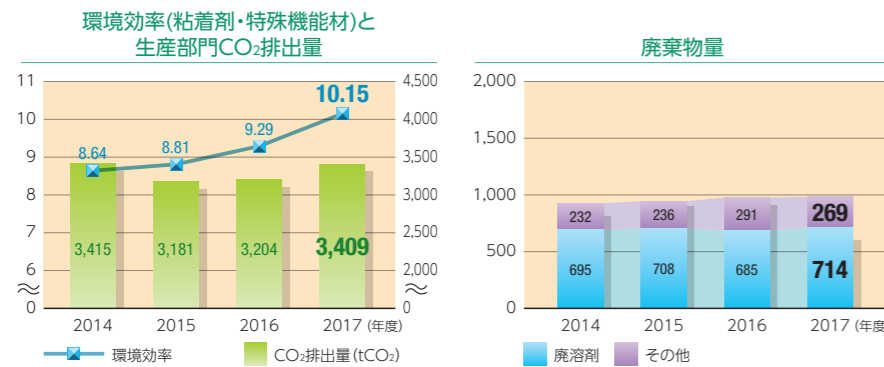
- 事業所設置 : 1992年
- 敷地面積 : 46,869㎡
- 所在地 : 静岡県御前崎市池新田8665番1号
- 主な事業内容 : 粘着剤、特殊機能材の製造



浜岡事業所全景写真



樹脂生産部  
樹脂生産工場 工場長  
近藤 秀明



# グループ会社レポート

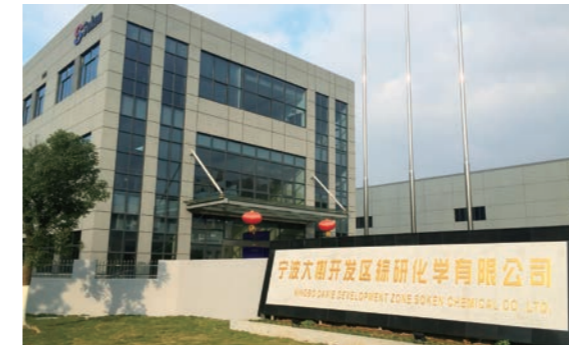
## 綜研化学(蘇州)有限公司



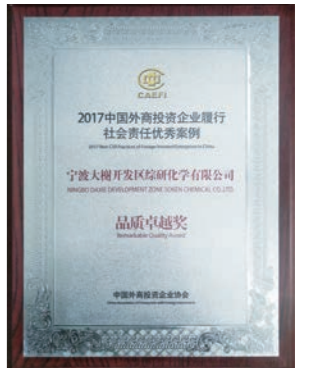
大気中に放出されるVOCを削減するため、漏えい検出システム「LDAR」を導入しました。配管など約6,000か所をチェックし、不備があった箇所を改善したことにより、VOC放出量を昨年比で342kg削減できました。今後も環境に優しい工場を目指し、取り組みを継続していきます。



## 寧波綜研化学有限公司



環境配慮型製品の開発と生産に注力し、中国の環境保護活動に貢献すべく活動してきました。その結果、環境に配慮した粘着剤製品の開発において、「2017年中国外資企業投資社会責任先進事例」として「品質卓越賞」を受賞しました。今後も環境に配慮した製品づくりに努めていきます。



## 綜研テクニクス株式会社

装置システム事業の中で生産設備診断やメンテナンスに注力しています。定期的なメンテナンスはもちろん、経年劣化により発生する欠陥などの設備のリスクを非破壊検査技術で事故を未然に防ぐ予知・予防保全業務を展開しています。これからもお客様や当社グループの安全操業と安定生産を支えていきます。



## 綜研化学アジア株式会社

環境配慮型製品の生産において、溶剤使用量の削減と製造工程の工夫によりVOC発生量の低減を行なっています。また、社内で発生する廃棄物の処理ルールをより明確にし、適正な処理を行なうことで廃棄物発生量の削減や、定期的な社内美化活動に取り組んでいます。



## 綜研高新材料(南京)有限公司

大気汚染物排出を減らす環境配慮型の「RTO(蓄熱式脱臭装置)」を導入してVOCオンライン観測の管理を強化しています。構内における汚染源に対してリアルタイムに測定し、臭気、設備ノイズ、VOC漏洩汚染源などの環境リスクを削減していきます。



## 盤錦遼河綜研化学有限公司

※持分法適用関連会社

大気汚染対策として、雑草やごみを指定場所以外で燃やすことを禁止し、日常的に管理・点検をしています。自治体の燃焼規定の要求に従い、今後も環境保全活動を推進・強化していきます。

